

「情報セキュリティ早期警戒パートナーシップガイドライン」の2008年版を公開

～ウェブサイト運営者のための脆弱性対応マニュアルをガイドライン化～

独立行政法人 情報処理推進機構(略称:IPA、理事長:西垣 浩司)および有限責任中間法人 JPCERT コーディネーションセンター(略称:JPCERT/CC、代表理事:歌代 和正)は、「情報システム等の脆弱性情報の取扱いに関する研究会」(座長:土居 範久、中央大学教授)での検討結果を踏まえ、情報セキュリティ早期警戒パートナーシップガイドラインを改訂し、2008年版をIPA および JPCERT/CC のウェブサイトで公開しました。

(URL: http://www.ipa.go.jp/security/ciadr/partnership_guide.html)

(URL: <http://www.jpccert.or.jp/vh/#guideline>)

ソフトウェア製品やウェブサイト内に内在する脆弱性情報の適切な取り扱い及び情報公開を促進する枠組みとして「情報セキュリティ早期警戒パートナーシップ」(運用開始2004年7月)は、2008年3月末までにソフトウェア製品及びウェブサイトの脆弱性に関する届出が2,046件に達し、制度として着実に浸透してきています。また、この枠組みの関係者により、官民における情報セキュリティ対策に関する情報共有・連絡体制の強化が推進されてきました。その一方で、攻撃の兆候や被害の影響が見え難くIT利用者や管理者が気づき難い脅威がさらに増加してきている傾向にあります。

IPA及びJPCERT/CCは、IPA内に設置した「情報システム等の脆弱性情報の取扱いに関する研究会」の検討結果¹を踏まえ、「情報セキュリティ早期警戒パートナーシップガイドライン」の改訂を行い、ウェブサイト運営者が脆弱性に関する通知を受けた場合の望ましい対応手順を、付録6「ウェブサイト運営者のための脆弱性対応マニュアル」に追記しました。

付録6は、脆弱性に関する通知の受領、セキュリティ上の問題の有無に関する調査、影響と対策の方向性の検討、対策作業に関する計画、対策の実施、修正完了の報告の順に、ウェブサイト運営者の対応手順について、一つの方針を示しています。

ウェブサイト運営者が、脆弱性に関する通知を受けた際に、本対応ガイドに則した対応をとられることを期待しています。

■資料のダウンロード

http://www.ipa.go.jp/security/ciadr/partnership_guide.html

<http://www.jpccert.or.jp/vh/#guideline>

(1)情報セキュリティ早期警戒パートナーシップガイドライン -2008年版-

(2)ソフトウェア製品開発者による脆弱性対策情報の公表マニュアル

－ 情報セキュリティ早期警戒パートナーシップガイドライン 付録5 抜粋編 －

(3)ウェブサイト運営者のための脆弱性対応ガイド

－ 情報セキュリティ早期警戒パートナーシップガイドライン 付録6 抜粋編 －

(4)ガイドライン2008年版の変更点

¹ 「情報システム等の脆弱性情報の取扱いに関する研究会 報告書」

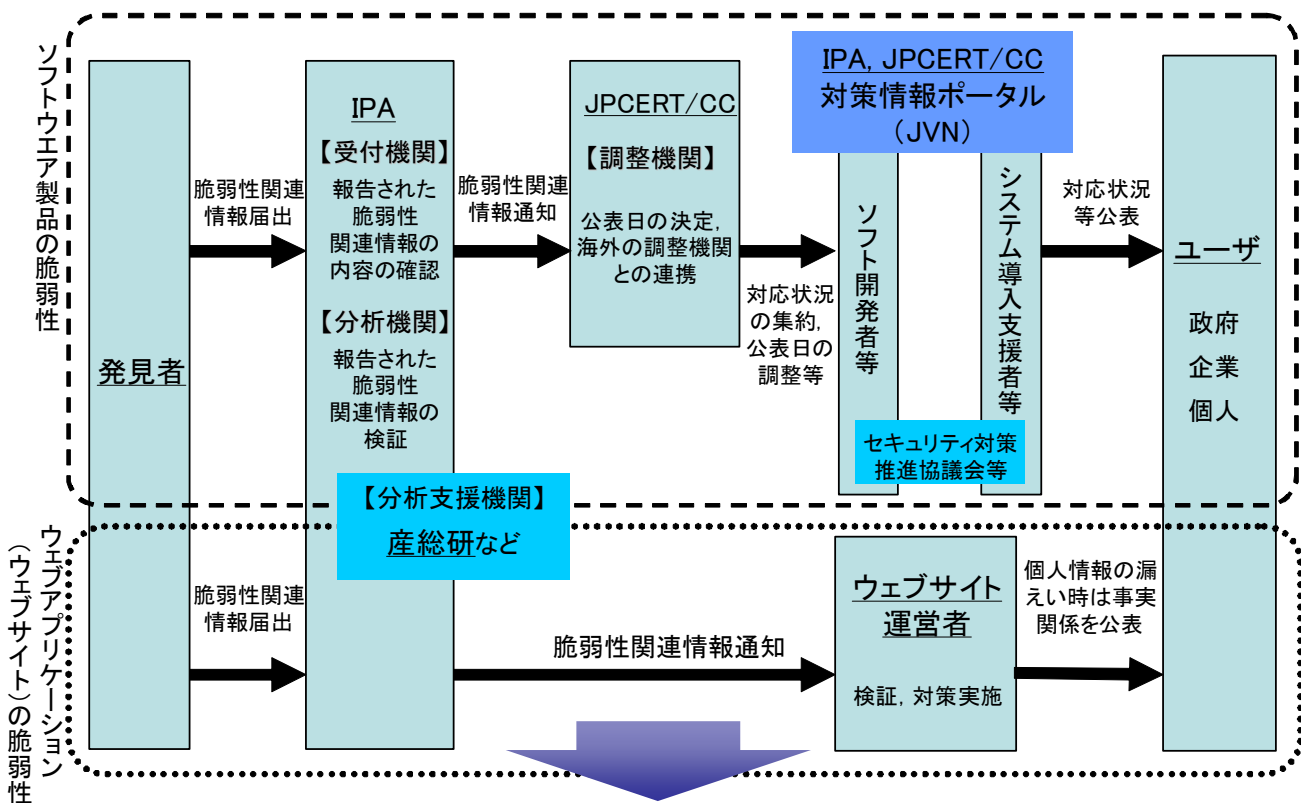
URL: http://www.ipa.go.jp/security/fy19/reports/vuln_handling/index.html

■「情報セキュリティ早期警戒パートナーシップ」とは

「情報セキュリティ早期警戒パートナーシップ」は、「ソフトウェア等脆弱性関連情報取扱基準」(平成 16 年経済産業省告示第 235 号)の告示を踏まえ、国内におけるソフトウェア等の脆弱性関連情報を適切に流通させるために作られた枠組みです。

IPA、JPCERT/CC、社団法人 電子情報技術産業協会(略称:JEITA)、社団法人 コンピュータソフトウェア協会(略称:CSAJ)、社団法人 情報サービス産業協会(略称:JISA)及び特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会(略称:JNSA)は、脆弱性関連情報の適切な流通により、コンピュータウイルス、不正アクセスなどによる被害発生を抑制するために、関係者及び関係業界と協調して国内におけるソフトウェア等の脆弱性関連情報を適切に取り扱うための指針「情報セキュリティ早期警戒パートナーシップガイドライン」を策定、運用しています。

「情報セキュリティ早期警戒パートナーシップ」(脆弱性関連情報取扱いの枠組み)



【期待効果】

- ①製品開発者及びウェブサイト運営者による脆弱性対策を促進
- ②不用意な脆弱性関連情報の公表や脆弱性の放置を抑制
- ③個人情報等重要情報の流出や重要システムの停止を予防

※IPA: 独立行政法人 情報処理推進機構、JPCERT/CC: 有限責任中間法人 JPCERT コーディネーションセンター、産総研: 独立行政法人 産業技術総合研究所

■ 本件に関するお問い合わせ先

独立行政法人 情報処理推進機構 セキュリティセンター 山岸／渡辺

Tel: 03-5978-7527 Fax: 03-5978-7518 E-mail: vuln-inq@ipa.go.jp

有限責任中間法人 JPCERT コーディネーションセンター 情報流通対策グループ 古田

Tel: 03-3518-4600 Fax: 03-3518-4602 E-mail: office@jpcert.or.jp

■ 報道関係からのお問い合わせ先

独立行政法人 情報処理推進機構 戦略企画部広報グループ 横山／佐々木

Tel: 03-5978-7503 Fax: 03-5978-7510 E-mail: pr-inq@ipa.go.jp

有限責任中間法人 JPCERT コーディネーションセンター 経営企画室 広報 江田

Tel: 03-3518-4600 Fax: 03-3518-4602 E-mail: pr@jpcert.or.jp